

【ご提案】株主・投資家のみなさまへ

J-POWER の気候変動対策のリスク

本資料は、Jパワーの株主・投資家のみなさまに、同社が進める石炭火力事業について、国際社会における合意をふまえた環境性・事業性の観点から大きなリスクがあることを伝えるものです。国際社会では、気候危機への対応が不可避とされ、気温上昇を 1.5℃未滿にすることの重要性が強調されています。Jパワーは、温室効果ガスの排出が多い石炭火力事業を抱えており、脱炭素への対応を誤ることで、同社の株式価値を低下させる恐れがあります。社長である菅野等氏や経営陣に対して、地球環境や地域社会に配慮した事業を行うよう、以下の提案をお願いいたします。

【ご提案事項】

石炭火力発電事業の見直し

石炭火力は大量のCO₂を排出する電源です。Jパワーが保有する石炭火力発電は日本全体の約2割と非常に大きな割合を占めています。その対策として同社が示している石炭のガス化、水素・アンモニア混焼によるCO₂削減効果は僅かであり、CCSについては実現可能性が不透明です。さらにこれらの技術は高コストです。大きなリスクとなる石炭火力事業を抜本的に見直すことが必要です。

パリ協定、1.5℃目標と整合する石炭火力のフェーズアウト計画の策定

現在のJパワーの事業戦略は気候変動に伴うリスクを適切に評価したものとはなっていません。



J-POWER の事業リスク（気候変動対策分野）

国際社会は脱石炭が前提に

気候変動による深刻な被害を抑制するために、国際社会が合意したパリ協定の「1.5℃目標」の達成のためには、2030年までに温室効果ガス排出量をほぼ半減、2050年には実質ゼロとすることが必要です。2023年11-12月の国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）において、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が提言した温室効果ガスを2019年比で2030年までに43%削減、2035年まで60%削減する目標が取り入れられました。そして2024年6月のG7首脳会合において、首脳級合意文書としては初めて2030年代前半（「この重要な10年」）と期限を設けて、「既存の排出削減対策が取られていない（Unabated）石炭火力」の段階的廃止が明記されました。

GENESIS 松島計画は排出削減対策とはなりえない

2023年10月、JパワーはGENESIS松島計画を2年延期すること（2026年工事開始、2028年度運転開始）を発表しました。そもそも現状のGENESIS松島計画によって削減される温室効果ガスの削減効果はJパワーの試算でも10%程度で、発電効率としては最新の石炭火力発電技術（超々臨界）と同程度になるにすぎません。また将来的なアンモニア・バイオマス混焼についてはその開始時期も規模も不明確なままです。そして石炭からのCO₂の分離回収、水素製造・発電についても、現状では製造の際に発生するCO₂を分離回収する技術は、石炭ガス化設備で作られるガスの17%という相対的に小規模な量の処理が実証できているにすぎません。さらに分離回収される膨大なCO₂の処理については、輸送方法および貯留先は確定できていません。これらは「排出削減対策」として国際的に認められる水準を満たしているとは言えません。

水素・アンモニア混焼やCCSは“脱炭素の切り札”ではない

日本政府は国内で、発電における水素・アンモニア混焼を「排出削減対策」と位置付け、廃止の対象ではないと主張していますが、これは国際社会では認められていないものです。「排出削減対策のとられていない（Unabated）石炭火力発電所」とは、「CO₂回収貯留（CCS）によりCO₂を90%程度回収するような対策がとられていないもの」（IPCC第6次評価報告書）を指しています。現状のCCS事業は、CO₂回収が良くても6～7割程度にとどまり、実用化レベルにありません。Jパワーの計画する老朽化した石炭火力にガス化設備をつけるGENESIS松島計画や、石炭火力への水素・アンモニア混焼は、CO₂削減効果が乏しく、1.5℃目標との整合性に関して、国際社会で認められる前提となるIPCCが示す水準の「排出削減対策」とは全く異なるものです。

水素・アンモニアの製造方法で色分した分類と特徴

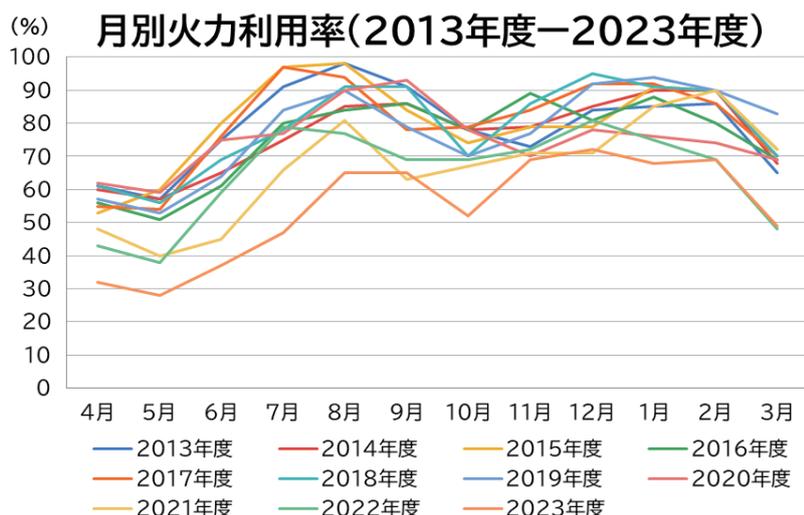
色	原料	製造方法	CO ₂ 排出	現状コスト	問題
グレー	化石燃料 (石炭、天然ガス、石油)	燃焼・ガス化	大	100円程度/m ³ (水素ステーション) 97円/kWh(水素発電)	・CO ₂ の排出大
ブラウン	石炭	燃焼・ガス化	大	グレーと同程度	・CO ₂ の排出大
ブルー	化石燃料 (石炭、天然ガス、石油)	燃焼・ガス化 (+CCS)	小～中 (完全に地中に埋めることは不可能)	グレー+CCSのコスト	・CCSの適地がない ・あっても限界がある ・将来排出のリスク など
イエロー	水	原子力電気分解	小 (ゼロではない)	不明	・原子力の問題 ・原子力依存
グリーン	水	再生エネルギー電気分解	小	グレーの5～10倍?	・大量生産に不向き ・コストが高い

気候ネットワーク作成

保有する他の石炭火力発電所の排出削減対策も間に合わない

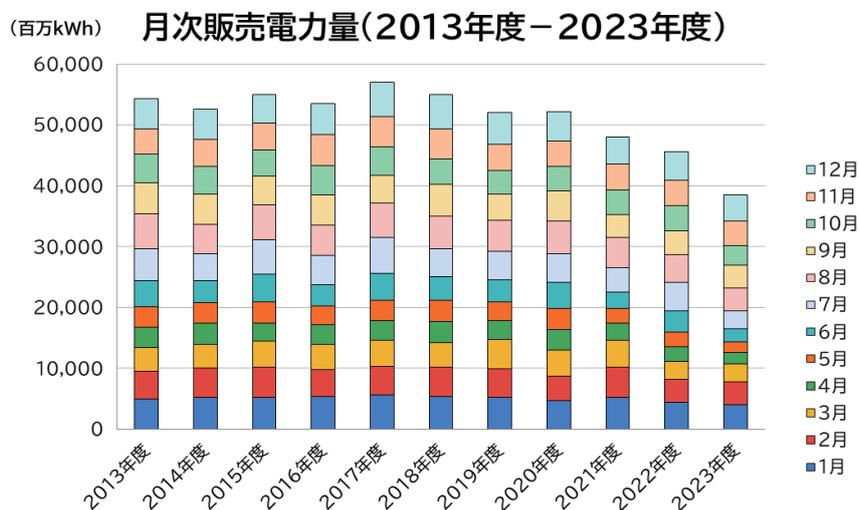
Jパワーは中期経営計画において松島火力1号機（1981年運転開始、2024年度末に廃止予定）と、高砂火力1・2号機（それぞれ1968年・1969年運転開始）の3基の廃止を発表しました。また竹原火力3号機（1983年運転開始）と松浦火力1号機（同1990年）については、休廃止もしくは予備電源化予定としています。残りの磯子火力1,2号機、竹原火力1号機、橘湾火力1,2号機、松島火力2号機、石川火力1,2号機および、共同出資会社である鹿島パワーが運営する鹿島発電所2号機については、水素・アンモニア混焼、バイオマス混焼、石炭ガス化複合発電（IGCC）設備追加、またはCCSの導入といった排出削減対策を行う方針が示されています。しかしその実施時期は2030年以降となっており、国際合意と整合するものではありません。国際合意をふまえない石炭火力の対応は、企業価値を落とすことになるでしょう。

調整用電源から座礁資産に



気候ネットワーク作成

太陽光や風力などの再エネの拡大に伴い、石炭火力は稼働抑制を求められる時間帯が今後より一層増加することが見込まれます。また再エネが発電しない時間帯に電力供給を行う調整用電源としての役割を果たしてきましたが、LNG火力や原発によってその役割も縮小傾向にあります。このことは以下の火力利用率、販売電力量のグラフにも既に現れており、直近の2023年度は設備利用率が12月の最大値でも75%に届きませんでした。Jパワーの保有する石炭火力は座礁資産と化しつつあるのではないのでしょうか。



気候ネットワーク作成

国際合意に沿った石炭火力のフェーズアウト計画の策定を

日本のような先進国が、脱炭素に向かう国際社会と乖離して、化石燃料による発電に依存する余地は年々狭まっています。また現在の日本政府の政策や方針に追随するだけでは、国際情勢の変化に伴う予見不可能な政府による政策や方針の変更に伴い、石炭火力に対して行った投資が無駄となるなど、株主価値を毀損する可能性もあります。

今後の世界の脱炭素に向けた転換に貢献する企業としてあり続けられるよう、株主・投資家の皆様にはお声を上げてくださるようお願いいたします。



免責事項：作成者は、これらの情報は信頼できる情報源から得たものとして考えていますが、情報の正確さを完全に保証するものではありません。この文書に起因するいかなる結果についても、その責任を負いません。

作成者：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<https://kikonet.org/>)